



**ASIA AND PACIFIC SEED ALLIANCE LTD.**  
**定款**

2018年6月22日 採択  
2018年11月28日 第1次改正  
2020年11月26日 第2次改正



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Krittinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.

## 目次

ページ	関連条文
2	序文 ..... 1-12
7	解釈 ..... 13
11	会員資格 ..... 14-37
16	総会 ..... 38-51
19	年次総会 ..... 52-55
20	臨時総会 ..... 56-59
21	執行委員会 ..... 60-80
29	役員 ..... 81-86
30	社長 ..... 87-92
31	副社長 ..... 93-97
31	前社長 ..... 98-100
31	会計役 ..... 101-102
32	業務執行取締役 ..... 103-108
34	書記役 ..... 109
34	常任委員会と分科会 ..... 110-113
34	臨時機関、専門委員会、作業部会、協議会 ..... 114
35	財務関連 ..... 115-121
36	オブザーバーの参加 ..... 122-124
36	印章 ..... 125-126
37	通知 ..... 127-130
38	免責事項 ..... 131
38	解散 ..... 132-135
39	紛争解決 ..... 136
39	定款委員会 ..... 137-139
39	定款改正 ..... 140-144



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

*Krit*

(Miss Krittinee Musikarangsri)

## 会社法（第50章）

## 公開有限責任保証会社

## ASIA AND PACIFIC SEED ALLIANCE LTD.

## 序文

1. 当社は"ASIA AND PACIFIC SEED ALLIANCE LTD."  
(以下「当社」) と称する。
2. 当社は登録事務所をシンガポール共和国に置く。
3. 当社の設立の目的は以下の通り。
  - (a) 種苗セクターの業績を向上させるために種苗問題に関するニーズに対応し、立場や提言を策定するための、APSA総会などの地域フォーラムを維持・継続する。
  - (b) 地域の作物生産を向上させるために種苗産業の発展を促進し、高品質な種苗の使用を促進する。
  - (c) 技術面・ビジネス面における会員間の協力を促進する。種苗活動のあらゆる側面について、会員間で情報や経験を共有する。
  - (d) 地域および国際レベルで会員の利益を代表する。
  - (e) 類似または関連する目的を追求する他の関連組織との関係を構築し、維持する。
  - (f) 地域における種苗協会の設立を奨励し、その発展を支援し、貿易問題など、地域の種苗産業に関連する問題に対処する様々な活動を通じて、種苗や種木の国際的な移動やマーケティングを促進する。
  - (g) 国際的な移動やマーケティングを促進する。

商号

登録事務所

当社の目的

2018年6月22日 採択  
2020年11月26日 第2次改正



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

Miss Kritinee Musikarangsri  
Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- (h) 国際的に認められた基準に向けて、種苗および種苗関連問題の規制手続きの調和を促進し、貢献する。
- (i) 種苗、植物品種、関連技術に関する知的財産権の確立と保護を促進する。
- (j) 利益のみを目的としない限りにおいて、上記の目的またはそのいずれかを達成するために付随または助長するその他のあらゆることを行うこと。当社は、前記の一般性を損なうことなく、以下のことを行うことができる。
  - (i) 当社の目的を推進するための金銭、土地、寄付金、贈与、会費、契約、権利、特権、譲歩、その他の援助のために、政府、規制当局、その他の公的機関、または企業、会社、個人に申請し、受理すること、およびそのような助成金やその他の支払いが行われる適切な条件に適合すること。
  - (ii) 当社の目的のために設立された団体、機関、その他の組織の設立、促進、協力、入会、管理、運営、監督のために管財人、代理人、または代議員を任命すること、または任命されること、またはその業務に対し財政的またはその他の支援を行うこと。
  - (iii) 不動産または動産、特に当社の目的のために必要または便宜となる土地、建物、作業場、工場、研究所、機械、プラント、装置、器具、およびあらゆる権利または特権を購入、建設、賃借、交換、採用、取得すること。また、当社の目的のために随時必要とされる建物を建設、建立、変更、改良、維持し、当社の目的の促進を目的としてその全部または一部を管理、開発、販売、譲渡、貸与、抵当、処分、会計などの方法で処理すること。
  - (iv) 当社の設立および登録のための予備的または付随的なすべての費用の支払い。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- (v) 当社が合法的に行うことができ、かつ目的に資するあらゆる信託を引き受け、実行する。
- (vi) 預金または貸付金を受け取り、当社が適切と考える方法で資金を借り入れまたは調達し、当社のすべてまたは一部の財産もしくは資産（現在および将来）に抵当権、請求権または先取特権を設定して、借り入れた資金や調達した資金の返済を確保する。また、当社の目的のために当社または他の人物が引き受けた義務の履行を保証するために、同様の抵当権、請求権または先取特権によっても、当社または他の人物が履行することができる。
- (vii) 当社の目的のために、為替手形、約束手形、その他の譲渡可能な金融商品を引き出し、作成し、受け入れ、裏書きし、割引し、交渉し、実行し、発行すること。
- (viii) 当社の目的のために直ちに必要とされない金銭を、当社の目的のために当社が決定した投資物件、証券、または財産に投資し、取引すること。
- (ix) 当社の目的と類似した目的を持つ、または当社の目的のために当社にとって有益となる可能性のある他の団体、企業、財団、または組織の設立、促進、または設立・促進の支援、およびその会員になること。
- (x) 商品サービスまたは施設の提供、もしくは支払いのために金銭を供与すること。
- (xi) 上記の目的を達成するために、報酬、費用、手数料の有無に関わらず、専門家やその他のコンサルタントを雇用または任命すること。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

ただし、当社が信託の対象となる可能性のある財産を取得または保有する場合、当社は、当該信託を考慮して、法律で認められた方法でのみ当該財産を処理または投資するものとする。

4. 当社は目的を達成するため、以下のことに努める。

当社の活動

- (a) APSA総会、地域セミナー、または会議を開催し、業界が優先的な種苗部門の開発、政策、および貿易問題に対処し、プレゼンテーションを行うためのフォーラムを提供する。
- (b) 技術的および市場に関する情報を収集し、会員に提供する。
- (c) 業界にとって重要な分野におけるトレーニングや能力開発の必要性、および意識向上の可能性を最初に判断し、資料の準備やリソースの動員を通じてトレーニングコースを促進することで、その開発を支援する。
- (d) 必要に応じて、種苗に関連する他の地域機関および国際機関と連携する。
- (e) 地域における種苗および種苗関連問題に関する規則・規制の策定または変更についての意見を提供するポジションペーパーを作成する。
- (f) 当社の目的を達成するために必要なその他の活動に従事する。

5. 当社は、定款で与えられた権限の範囲内で、その目的に適したあらゆる行為を行うことができる法人格を有する。特に、あらゆる種類の動産および不動産を保有し、契約を締結し、訴訟およびその他の法的手続きを行い、この定款を遵守するために必要なすべてのことを行う能力を有する。

当社は法人格を持つものとする

6. 当社はいかなる政治的関係を持たない。

当社は非政治的である

7. 当社は以下のように構成される。

当社の構成

- (a) 会員
- (b) 執行委員会（エグゼクティブ・コミティ）
- (c) 役員

2018年6月22日 採択  
2020年11月26日 第2次改正



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

*Kee*

Miss Kritinee Musikarangsri

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る



- (d) 業務執行取締役
- (e) 事務局
- (f) 定款委員会
- (g) 執行委員会が適宜任命する指名委員会
- (h) 執行委員会が適宜結成する常任委員会および分科会、および
- (i) 会員が適宜結成する臨時機関、専門委員会、作業部会、協議会。

## 8. 欠番

9. 当社の収入および財産は、その由来が何であれ、本定款に記載されている当社の目的の推進のために適用されるものとする。法律で認められている場合を除き、その一部を直接的または間接的に、配当、ボーナス、またはその他の利益の形で会員に支払ったり、譲渡したりしてはならない。ただし、ここに記載されている内容は、当社に実際に提供されたサービスの見返りとして、当社の役員や使用人、または会員に対して、誠意をもって合理的かつ適切な報酬を支払うことを妨げるものではなく、また、貸し出された金銭に対して執行委員が定める率の利息や、会員が当社に寄託または貸与した施設に対する合理的かつ適切な賃料を支払うことを妨げるものではない。

収入と報酬

10. 会員の責任は有限である。

会員の有限責任

11. 各会員は、自分が会員である間に、または会員でなくなつてから1年以内に当社が解散する場合は、自分が会員でなくなる前に契約した当社の債務および負債、解散にかかる費用、手数料および経費の支払い、ならびに拠出者の権利を相互に調整するために、(i)そのような債務および負債を均等に分担するために必要とされる金額、および(ii)1米ドルのいずれか高い金額を当社の資産に拠出することを約束する。

会員の貢献を約束する

12. 法の下で規定されているモデル定款は、本定款に繰り返し記載されているか、モデル定款の題や特定の規則の番号を参照することによって組み込まれている範囲を除き、当社には適用されない。

モデル定款の除外

2018年6月22日 採択  
2020年11月26日 第2次改正



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

*Kew*  
(Miss Krittinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る

## 解釈

13. 本定款では、主旨や文脈に反しない限り、下の表の第1欄に記載されている各単語は、第2欄に記載されている意味を持つ。

解釈

用語	定義
"法"	会社法第50章、またはその法的修正、改正、再制定、または会社に関するその他のあらゆる法律で、当社に影響を与えるものであり、本法のいずれかの条項への言及は、そのように修正、改正、再制定された条項、またはその後の会社法に含まれる条項を意味する。
"提携会員"	当社の提携会員。
"監査役"	当社で適宜任命される監査役。
"APSA総会"	種苗および種苗関連の活動に関連する年次会議で、当社が地域内の場所で開催するもの。
"準会員"	当社の準会員。
"年度"	当社の会計年度または財務期間を含む。
"会長"	総会の議長は、第43条に定める順序に従って任命が決定される。
"当社"	上記の会社は適宜このように呼ばれる。
"定款"	当社の定款は随時改正される。



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る



"定款委員会"	当社の定款委員会。
"法人会員"	当社の法人会員で、種苗企業、政府種苗機関、種苗協会のいずれかに該当する人物。
"執行委員会"	当社の活動を指揮する責任を有する執行委員会は、法で定義された取締役会に相当し、各執行委員は法で定義された取締役に相当する。
"業務執行取締役"	当社の業務執行取締役。
"財務ガイドラインと手続き"	当社の財務ガイドラインと手続き、特に財務管理と監査手続きに関すること。
"総会"	本定款および法に従って招集・規定された、会員または会員の階級による正式な会議。
"政府種苗機関"	種苗の生産、種苗の供給、種苗プログラムの支援など、種苗または種苗関連の活動に携わる政府機関。
"終身名誉会員"	当社の終身名誉会員。
"前会長"	当社の前会長。
"主要国"	当社の会員を多く持つ国、または地域の種苗産業の研究開発に多大な貢献をしている国。
"会員"	当社の会員で、以下のいずれかに該当する人物。

(a) 法人会員



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

*Ka*

(Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- (b) 準会員
- (c) 提携会員
- (d) 終身名誉会員または
- (e) 賛助会員。

"指名委員会"	第74条に基づいて執行委員会が随時設置することができる、当社の指名委員会。
"役員"	当社の役職者、すなわち、現職の会長、副会長、会計役、前会長、および職権上の業務執行取締役。
"賛助会員"	当社の賛助会員。
"会長"	当社の会長。
"会員名簿"	会員名簿は、会社法第190条に基づいて保管される。
"地域"	アジア太平洋地域は日付変更線より西、トルコおよびイスラエルまで、南はイエメンまで、南東はニューギニアまで、日付変更線に沿って北は日本まで。すべての太平洋諸島、ロシアとの国境に沿って北西に位置する地域、または執行委員会が随時定義する地域を含む。
"代表"	会員によって指名され、当社の会員データベースに登録されている個人。
"印章"	当社の社印。適切な場合には公印もしくは複製印。
"事務局"	当社の常務取締役と従業員。
"種苗"	様々な種類の農業・園芸用の種苗や植栽用材料。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

"種苗協会"	種子貿易や植物育種など、種子またはそれに関連する活動を行う団体。
"種苗会社"	法人格の有無に関わらず、植物育種、種子生産、種子取引を含むがこれに限定されない、種苗または種苗関連の活動に関与する組織または団体。
"書記役"	本定款に基づいて任命された幹事で、一時的に幹事の職務を遂行する権利を有する者を含む。
"シンガポール"	シンガポール共和国。
"分科会"	当社の分科会。
"常任委員会"	当社の常任委員会。
"会計役"	当社の会計役。
"米ドル"	アメリカ合衆国ドル。
"副会長"	当社の副会長。
"書面"	印刷、石版印刷、タイプライター、および目に見える形で言葉を表現または複製するその他の方法（電子的またはその他の方法）を含む。

本定款で使用されている用語で、本定款によって定義されていないものは、法律で与えられた意味を持つ。

単数形のみを表す言葉には複数形も含まれ、またその逆もある。

男性の性別のみを表す言葉には、女性の性別が含まれる。

人物を表す言葉には、法人や有限責任事業組合も含まれる。

前述のように、本法および解釈法（第1章）で使用されている語句や表現は、主旨や文脈と矛盾しない限り、本定款でも同じ意味を持つ。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

見出し語と余白語は便宜上挿入されたものであり、本定款の解釈に影響を与えるものではない。

本定款の各文には番号が付けられており、これを条文と呼ぶ。

### 会員資格

14. 当社には、少なくとも1名の会員を置くものとする。
15. 当社の会員資格は、以下の地域の個人、組織、企業に開放される。
- (a) 法人会員（種苗会社）：地域に設立された植物育種、種子生産、およびまたは、種子貿易に携わる個人企業
  - (b) 法人会員（政府種苗機関）：地域に設立され、種苗を生産、供給、種苗プログラムの支援のいずれかを行っている政府機関。
  - (c) 法人会員（種苗協会）：地域に設立された、種子取引およびまたは植物育種家の協会。
  - (d) 準会員：植物育種、種苗生産、種苗取引を行う種苗貿易または植物育種家協会、個人企業、政府の種苗機関で、法人会員としての資格はあるが、地域に設立されていないもの。
  - (e) 提携会員：地域内外に設立された、種苗産業に技術やサービスを提供する個人企業。
  - (f) 終身名誉会員：当社の発展および経営に顕著な貢献をした、執行委員会が指名する著名な人物。
  - (g) 賛助会員：地域の種苗産業の発展に顕著な貢献をした、執行委員会が推薦する著名な組織。

会員数

会員の種類



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- |                                                                                                                                                          |                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <p>16. 会員とは</p> <p>(a) 随時会員名簿に登録される会員または</p> <p>(b) 執行委員会が当社の会員として認めたその他の人物。</p>                                                                         | <p>会員の身分</p>                                    |
| <p>17. 当社への入会申請は、書面で事務局宛に提出しなければならない。<br/>入会申請には執行委員会が要求する情報を添付しなければならず、業務執行取締役は当該申請の受領を確認するものとする。</p>                                                   | <p>入会申請</p>                                     |
| <p>18. 当社への入会申請書に記載された情報が完全、正確または真実でないと思われる場合、その申請書は拒否されることがある。また、既に入会が認められている場合には、第31条(d)に基づき、入会が解除されることがある。</p>                                        | <p>入会申請の<br/>拒否事由</p>                           |
| <p>19. 当社への入会申請はすべて、執行委員会またはその目的のために設置された小委員会によって検討される。</p>                                                                                              | <p>入会申請の検討</p>                                  |
| <p>20. 当社が入会申請を受理した場合、業務執行取締役は入会申請者にその旨を通知し、入会申請者は入会金および1年分の会費を支払うものとする。業務執行取締役は、この料金を受領した時点で、申請者に当社への入会が有効になったことを通知する。</p>                              | <p>会員資格の発効</p>                                  |
| <p>21. 入会金および年会費の金額は、執行委員会が推薦し、年次総会で投票する会員の承認を得る。執行委員会は、正式に承認された料金を、当社のウェブサイトで公開する。</p>                                                                  | <p>入会金と会費</p>                                   |
| <p>22. 執行委員会は、年次総会で会員の承認を得ることなく、入会金または年会費の金額を変更することができる。ただし、執行委員会の決定が当該料金の一方または両方の大幅な増加をもたらさず、執行委員会の当該決定が会員に正式に通知され、総会または次の年次総会で会員によって批准されることを条件とする。</p> | <p>執行委員会は料<br/>金を変更するこ<br/>とができる</p>            |
| <p>23. 執行委員会は、その裁量により、会員が当社に支払うべき料金や会費の支払いを一時的に免除することができる。</p>                                                                                           | <p>執行委員会は会員<br/>の料金支払いを免<br/>除することができ<br/>る</p> |



- |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| <p>24. 当社に支払われるべき報酬は、業務執行取締役との間で別の取り決めがなされていない限り、米ドルで支払われるものとする。</p> <p>25. 終身名誉会員を除き、各会員は代表者および代替代表者を任命する。</p> <p>26. 執行委員会は、当社の会員資格の条件を適宜策定する。</p>                                                                                       | <p>料金の通貨</p> <p>代表者を任命する<br/>会員執行委員会は<br/>会員資格の条件を<br/>策定する</p> |
| <p>27. 会員は、職業上の資格で当社に入会する。</p>                                                                                                                                                                                                             | <p>職業上の資格で認められた会員</p>                                           |
| <p>28. 政治的な立場で入会しようとする人物は、当社の会員として認められない。</p>                                                                                                                                                                                              | <p>会員は非政治的である</p>                                               |
| <p>29. 各会員は、会員資格申請時に当社に提供した情報が正確であることを確認し、その情報に変更があった場合は、業務執行取締役に書面で通知する。当該更新通知を行わなかった場合、第31条(d)に基づいて会員資格が取り消されることがある。</p>                                                                                                                 | <p>変更がある場合は更新する</p>                                             |
| <p>30. 会員資格は譲渡できない。また、会員資格は終了時、会員の死亡時、法人、法定団体、社会団体の解散または登録解除時に消滅するものとする。</p>                                                                                                                                                               | <p>会員資格の譲渡は不可</p>                                               |
| <p>31. 当社の会員資格は、以下の方法で終了することができる。</p> <p>(a) 会員は、会費の支払期日の60日前までに、事務局に書面で通知することにより退会することができる。</p> <p>(b) 支払期日後90日以内に年会費を支払わない会員は、年会費の全額が支払われるまで会員資格が停止されるものとする。会費が12ヶ月以上未払いの場合、事務局は当該会員の氏名を会員名簿から抹消することができる。その場合、事務局はその旨を全会員に通知するものとする。</p> | <p>会員資格の終了</p>                                                  |



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

*Kar*  
(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る



- (c) 本定款に定められた義務を履行しない会員は、執行委員会の決定により、当社の会員資格が停止され（第32条に基づく会員としての権利を含むがこれに限定されない）、最終的には本条(d)号に基づき除名されることがある。
- (d) 執行委員会は、次のいずれかに該当する場合、会員を除名することができる。
- (i) 不名誉な行為をした。
  - (ii) 入会申請時に虚偽の情報を提供した。
  - (iii) 会員情報の変更を当社に通知する際に、虚偽の情報を提供した。
  - (iv) 当社に登録した個人情報の変更を更新または通知しなかった。
  - (v) 執行委員会の少なくとも3分の2が、会員資格の維持が当社にとって不利益であると判断した。

この点について、執行委員会は、投票に先立ち、当該除名についてのヒアリングを行うものとする。業務執行取締役は、除名に直面している会員に対し、ヒアリング実施日の少なくとも30日前に通知するものとする。除名処分を受けようとしている会員が、本人または代理人を伴ってヒアリングに出席していない場合でも、執行委員会は、会員が出席したものとして除名処分の決議を行うことができる。業務執行取締役は、除名処分を受けた会員にその旨を通知した後、執行委員会の最終決定をすべての会員に通知する。

32. 各会員は、本定款および当社の総会決議に基づき、以下の権利を有する。

- (a) 当社が招集する総会、その他の会議、セミナー、カンファレンスに出席する。
- (b) 自らの活動に関連して、技術的な支援や協力を得るためのガイドラインを含む、自らに関係する事項についての情報を要求し、入手する。

会員の権利



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

(c) 当社が配布する出版物やその他の情報を受け取る。

(d) 当社が主催する研修および関連活動に参加する。

33. 各会員は、本定款および当社の総会決議に基づき、以下の義務を負うものとする。

会員の義務

(a) 入会金や年会費の支払いなど、当社に対する金銭的な債務を清算する。

(b) 当社に委員会を設置する際に協力する。

(c) 当社から要請があった場合、提供される情報がその会員が拠点を置く司法管轄区の法令に反しない限り、合理的な情報を速やかに提供する。

(d) 会員間で相互に合意された任務を遂行する。

(e) 一般的に、当社の目的および活動を遂行するために、当社と協力すること。

(f) 自身が拠点を置く法域の法律や規制に抵触する場合を除いては、当社の幹部と協力して勤務すること。

それができない場合、当該会員の当社における会員資格は、第31条(c)または第31条(d)の規定に従って停止または終了させることができるものとする。

34. 会員の詳細情報の変更は、当該会員組織の社長、取締役、責任者、総支配人、または当該会員組織から正式に権限を与えられ、委任された人物が、当該情報を更新するために当社の会員データベースにログインして、業務執行取締役で書面で行うものとする。

会員情報の変更に関する通知プロセス

35. 会員は、その旨を書面で通知することにより、会員資格を退会または終了することができる。会員資格の終了は、当社がこれを受領した日、または通知に記載された終了日（ある場合）に有効となる。

会員は、自ら会員資格を終了することができる

36. 自らの意思または執行委員会によって会員資格を取り消された会員は、その会員としての権利および特権に対するすべての請求権を失い、会員でなくなるものとする。

会員資格を終了するとすべての権利と特権を喪失する

37. 当社は、本定款に記載されている当社の目的の達成に関連する場合、会員の行動に対して提言を行うことができる。

当社は、会員に対して提言を行うことができる

### 総会

38. 総会の開催は、社長が業務執行取締役に依頼して、開催予定日の60日前までに、暫定議題を記載した総会開催通知を各会員に送付して告知する。

総会の通知

39. 総会の暫定議題は、業務執行取締役が作成し、執行委員がこれを承認する。

暫定議題

40. すべての会員は、総会の40日前までに、それぞれの代表者を業務執行取締役に通知しなければならない。会員に関してそのような通知がない場合、その会員の代表者は、会員が事前に指名し、当社の会員データベースに登録された2人の代表者のうちの1人とみなされる。

総会の代表者

41. 業務執行取締役は、総会のたびに、総会の40日前までに会員に招待状を発行しなければならない。当該招待状には、暫定議題、当該暫定議題に関連する報告書およびその他の文書が含まれていなければならない。

総会への招待

42. 総会での代理投票は認められない。

代理投票不可

本定款において、「代理投票が認められない」とは、会員の代理人または委任状による代理者が、(i)自分を指名しなかった会員、または(ii)自分が従業員や役員ではない会員のために投票することが認められないことを意味する。

43. 各総会は議長が主宰し、以下の順序で任命を決定する。

議長

- (a) 会長
- (b) 副会長
- (c) 前社長および
- (d) 執行委員会から指名された議長。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

44. 総会に出席した各会員（社長、または社長を代行する副社長を含む）は、以下の規則に従い、1票を投票することができる。 総会での投票
- (a) 法人会員は、すべての事項について投票
  - (b) 準会員は、執行委員会への代表者を選出するための投票にのみ参加することができる。
  - (c) 提携会員、終身名誉会員、パトロン会員はいかなる事項についても投票権を持たない。
45. 各総会での投票は、単純多数決の適用規則に従うものとする。 単純多数決が必須
46. 総会では、会員の25%の出席が定足数となる。定足数に達しない場合、社長（または総会の議長）は総会を中断し、30分以上経過した後、再開することができる。その後、再開された総会に出席した会員が定足数を満たしたものとみなされる。上記に関わらず、定款に関する事項については、総会において会員の25%の定足数の出席がなければ、議決を行うことができない。 総会の定足数
47. 総会の定足数は、執行委員会の提案により随時変更することができ、総会において会員の承認を得た後、次の総会から新しい定足数が適用される。 定足数の改正
48. 会員は、法第184A条から第184F条の規定に従い、あらゆる事項（総会において当社が行うことが要求される事項を含む）について書面による決議を行うことができる。 書面やその他の媒体での決議
- 本条では、会員から受け取った文書が以下の場合、会員は決議に正式に同意したことになる。
- (a) 判読可能な形式または許可された代替形式。あるこ
  - (b) 会員が決議に同意したことを示している。
  - (c) 決議文が含まれているか、または決議文が合意されていることに言及しており、会員がその文書に署名する前に決議文の判読可能なテキストを持っている。
  - (d) そのような合意は、書面による決議が会員に配布された日から28日が経過する前に示される。



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る

当該書面による決議は、1人または複数の会員がそれぞれ署名した複数の文書で構成することができる。

法の規定に関わらず、当社に会員が1名しかいない場合は、その会員が決議内容を記録し、署名することにより、決議を行うことができる。

- 48A. 物理的な会議が開催できない、または開催するにはあまりにも非現実的であると執行委員会の単純過半数が判断した場合、本条に従って総会を開催することができる。会員は、電話会議やビデオ会議など、物理的にその場にいらなくても出席者全員が他の参加者の声を聞くことができる方法で総会に参加することができる場合は、出席したものとみなされる。
- (a) 当該総会に参加した会員は、当該総会の定足数に数えられ、当該総会中に常に定足数がある場合には、当該総会で会員が合意したすべての決議は、物理的な総会で可決された決議と同等の効力を持つとみなされる。
- (b) 電話会議、ビデオ会議、その他同様の方法で行われた総会は、出席した会員が同意した場所で開催されたものとみなされる。
- (c) 電話会議またはビデオ会議による総会の議事録は、総会の議長が正しい議事録であることを証明すれば、議事の十分な証拠となり、すべての必要な手続きを遵守したことを示すものとなる。総会に関する本定款の規定は、それが適用される限りにおいて、電話会議またはビデオ会議による総会にも適用される。
- 48B. 会員は、総会において、当社の統治に関する行動規範を採択することができ、すべての会員は、随時改正される当該行動規範に従わなければならない。
49. すべての会員には投票権があり、直接投票することができる。また、挙手により、出席している投票権を有する会員または投票権を有する会員の代理人は、1票の投票ができる。執行委員会の単純過半数が承認した場合、会員は電子投票を行うことができる。
50. 投票権を持つ会員が精神疾患を持っている場合、その委員または他の法的管理者が投票することができる。

行動規範

投票権

精神疾患を持つ  
投票権者



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

2018年6月22日 採択  
2020年11月26日 第2次改正

(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.



51. 法の規定に反しない限り、総会での各決議は、出席・投票する会員の単純過半数で可決される。

総会での決議  
事項の可決

### 年次総会

52. 当社は、法の規定に従い、年度ごとに年次総会を開催する。

年次総会

53. 各年次総会において、会員は

年次総会の  
議事録

- (a) 前回の総会以降の当社の活動に関する社長の報告を審議する。
- (b) 会計役が提出した予算を含む財務報告を検討、承認し、次年度の監査役を任命する。
- (c) 執行委員会が提案した、会員が支払うべき年会費を、必要に応じて批准する。
- (d) 第61条に基づいて構成される執行委員を、最大16名まで自選する。
- (e) 定款の規定に従い、必要と認められる場合には、その会合の招集、定足数、投票手続き、報告書の配布に関する規則または手続きを承認する。
- (f) 執行委員会から提案されたポジションペーパーを承認する。
- (g) 執行委員会から提示されたその他のすべての事項を検討し、決議する。
- (h) 次回の総会の日時と場所を決定する。

54. 各 年次総会の暫定議題は以下のように構成される。

暫定議題

- (a) 議題の採択
- (b) 前年度の当社の活動および次年度に予定されている活動についての報告。

2018年6月22日 採択  
2020年11月26日 第2次改正



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る



- (c) 前年度の監査済み財務諸表の配布を含む、当社の財務状況に関する報告を行う。
- (d) 次年度の予算提案
- (e) 当社の入会金または年会費（執行委員会の提案に基づき）がある場合は、その変更を行う。
- (f) 必要に応じて、執行委員会の会員を選出する。
- (g) 定款の改正が必要な場合は、その提案を行う。
- (h) 会員の入会に関する新しい基準がある場合は、それを決定すること。
- (i) 技術委員会およびその他の委員会がある場合は、その活動について報告する。
- (j) 監査役の任命を含む、次年度の財務報告書の監査の手配を行う。
- (k) 次回の総会の時間と場所を決定する。
- (l) 議長の許可を得て、その他の項目を検討する。

55. 会員が次回の年次総会の開催時期と場所を決定できない場合、社長は執行委員会と協議の上、当該年次総会の開催時期と場所を決定しなければならない。

次回の年次総会の時期と場所

### 臨時総会

56. 年次総会以外のすべての総会は臨時総会と呼ばれる。
57. 社長は、以下の条件で臨時総会を招集することができる。
- (a) 法人会員の指示
  - (b) 執行委員会の指示または
  - (c) 法人会員総数の40%以上に相当する数の要請があった場合

臨時総会

臨時総会の招集条件



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る

58. 執行委員会は、各臨時総会の議題、時間、場所を設定する。議題、時間、場所
59. 各臨時総会の暫定議題は、その臨時総会が招集された特別事項のみで構成される。暫定議題

### 執行委員会

60. 各執行委員は当社の取締役であり、執行委員会は同法取締役会としての執行委員会
61. 当社の運営は執行委員会が行う。第62条に従い、執行委員会は最低9名、最高16名の会員で構成される。執行委員会の各委員は、会員の代表者とし、16名の執行委員会の構成は、以下に準拠するものとする。執行委員会の構成
- (a) 会員（種苗会社）または企業（政府種苗機関）の代表者10名; 法人会員
  - (b) 地域に拠点を置く法人会員（種苗協会）
  - (c) 準会員の代表者2名
  - (d) タイに居住していなければならない人物1名
  - (e) シンガポールに居住していなければならない人物1名。また、当該執行委員会の構成は、さらに以下の条件を満たすものとする。
  - (f) 主要国から最低1名の代表者がいること。
  - (g) 1つの国からの代表者は最大2名。
  - (h) 1つの組織からの代表者は最大1名であり、当該組織にはその子会社も含まれる。
  - (i) タイに常住していなければならない人物1名と、シンガポールに常住していなければならない人物1名。



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

*Ka*

(Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る

業務執行取締役は、執行委員会の職権上の会員となる。疑義を避けるために記すと、業務執行取締役は、最大16名の執行委員として数えられない。

62. 前社長は、自動的に1年間の執行委員に任命される。この1年間の期間が終了すると、前社長は執行委員会から退き、執行委員会は、社長の任期が終了して前社長が後任となるまで最大15名の会員で継続される。その後執行委員会は1年間、再び最大16名の会員で構成される。
- 前社長は、1年の任期で執行委員会に所属する
63. 執行委員会は、少なくとも年1回は開催するが、できれば年3回以上開催することが望ましい。各執行委員会議の議長は、以下の順序で決定される。
- 会議の数と議長の身分
- (a) 社長
  - (b) 副社長
  - (c) 前社長および
  - (d) その会議に出席した執行委員によって指名された議長。
64. 業務執行取締役は、社長の指示に従い、執行委員会議の開催ごとに、執行委員会議開催の10日前までに執行委員に招待状を発行しなければならない。当該招待状には、当該執行委員会議の暫定議題、当該暫定議題に関連する報告書およびその他の文書が含まれていなければならない。
- 執行委員会議への招待
65. 執行委員会議の定足数は、執行委員の単純過半数の出席とする。定足数に達しない場合、社長（または執行委員会議の議長）は執行委員会議を中断し、30分以上経過した後、再開することができる。その後、再開された執行委員会議に出席した会員が定足数を満たしたものとみなされる。
- 執行委員会議の定足数
66. 執行委員会議での各決議は、出席した執行委員の投票単純過半数で可決される。
- 単純多数決が必須



投票数が同数の場合、執行委員会議の議長が2票目または決定票を投じる。

67. 法の目的上、当社の取締役とみなされるすべての執行委員は、当社との契約または提案された契約における当社の取締役の利益、または当社の取締役としての義務または利益と相反する義務または利益を生み出す可能性のある当社の取締役が保有する役職または財産の開示に関する法第156条の規定を遵守するものとする。当社の取締役は、自らが利害関係を有する契約または取り決めに関して投票権を持たず、また、定足数が存在するかどうかを確認する際に考慮されないものとする。

利害関係者の開示

68. 執行委員会議において利益相反が発生した場合、当該執行委員または当社の取締役は、当該案件について投票したり、議論に参加したりしてはならない。当該会社の執行委員または取締役は、会議を欠席する。

利害が対立する執行委員

69. 各執行委員は、執行委員会の任期を3年とし、1回限り3年の任期を更新することができる。疑義を避けるために記すと、執行委員は、連続して6年以上執行委員会に在籍することとはできない。

執行委員の任期

70. 執行委員会は、執行委員が執行委員としての職務を遂行することができないと判断した場合、社長の勧告を受け、当該執行委員に合理的なヒアリングの機会を与えた上で、当該執行委員を執行委員から解任するか否かを決定する。本条に基づいて執行委員が解任された場合、その結果生じる執行委員の欠員は、第71条に定める手続きに従って補充されるものとする。執行委員は、以下を含む状況において、執行委員としての職務を遂行することができないと見なされることがある。

執行委員が職務を遂行できない場合

- (a) 執行委員会議に3回連続して欠席した。
- (b) 執行委員会に任命された組織を代表することができなくなった。
- (c) 社長の裁量により、当社での活動に参加しなかった。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

(d) 執行委員またはその組織による、当社の評判を落とす行為があったこと。

71. 執行委員が、執行委員としての任期を満了した場合を除き、執行委員に選出された会員を代表することができなくなった結果、執行委員に生じた欠員は、欠員となった執行委員が代表する会員と同一の会員区分に属する会員の代表を執行委員会が任命することにより、残りの期間を充足することができるものとする。

執行委員会の欠員  
補充

72. 最初に代表していた組織とは異なる組織の代表に就任した執行委員は、以下の場合、執行委員としての地位を維持することができる。

別の会員の代表に  
就任する執行委員

(a) 当該執行委員が、執行委員会に選出された時点で設定された基準に基づき、当該役職を務めることができると執行委員会が合意している。

(b) 当該執行委員が最初に代表していた組織が、執行委員会に後任者を指名することを希望していない。

(c) 当該執行委員が当初代表していた組織が、当該執行委員が執行委員会においてその組織を代表する義務を解除した。

(d) 当該執行委員が代表を務める新たな組織が、当該執行委員が最初に代表を務めた組織と同じ会員区分に属する会員である。

(e) 当該執行委員が代表する新組織が、当該執行委員が代表を務めることに同意する。

(f) 当該執行委員が代表する新組織は、当該執行委員が執行委員としての役割を果たすことを支援することに同意する。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る



73. 各執行委員は、以下の基準を満たすものとする。

執行委員の基準

- (a) 正当に指定された、現会員の代表者である。
- (b) 当社の分科会または常設委員会の委員長、会員、委員長候補、または会員候補である。
- (c) 種苗産業の特定の分野に関する必要な専門知識と技術的能力を持っている。
- (d) 特定地域の代表者である。
- (e) マネジメントスキルを持ち、組織で指導的地位にあること。
- (f) 英語が堪能である。
- (g) 執行委員会議や社内イベントに出席できる。
- (h) 執行委員会が随時批准する「APSA EC会員資格」を満たすことができる。

74. 執行委員の選出方法は以下の通りとする。

執行委員の選出方法

- (a) 業務執行取締役は、現執行委員会から提案された、当社にとって価値のある専門知識の詳細を含む、空席の概要を示す候補者を招集する。当該招集は、年次総会または当該執行委員を選出する目的で招集される臨時総会の120日前までに、業務執行取締役が行わなければならない。
- (b) 立候補者は、執行委員会が定める署名入りの推薦書を用いて立候補の申請を行う。すべての立候補者は、立候補者の会員資格と同じ会員区分に属する会員によって推薦と支持され、賛成されるものとする。推薦は、選挙が行われる予定の総会の90日前までに受けなければならない。
- (c) 執行委員会は、第61条に記載された基準に基づいて適切な候補者を審査する、3名からなる「指名委員会」を任命する。



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritlinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る



指名委員会は公平でなければならず、機関としての役員とはならない。

- (d) 指名委員会は、候補者を審査した後、1人または複数の適切な資格のある候補者を執行委員会に提案する。上記に関わらず、指名委員会は、すべての候補者とそれぞれの立候補の詳細を執行委員会にも知らせるものとする。
  - (e) 執行委員会は、執行委員としてふさわしいと判断した候補者を批准し、その批准を受けた候補者のみが選挙に立候補することができる。
  - (f) 執行委員会で批准された候補者は、執行委員会によって執行委員候補として、選挙が行われる総会で会員に提示される。
  - (g) 批准された候補者が1名のみの場合、会員は挙手により執行委員会への任命を投票するか、執行委員会の単純過半数が承認した場合、会員は電子投票またはその他の方法で投票することができる。
  - (h) 執行委員会で承認された単独候補者の任命に会員が同意しない場合、その単独候補者が立候補した執行委員会の役職は、その役職を埋めるための別の選挙が招集される次の総会まで空席となる。
  - (i) 批准された候補者が複数の場合、会員は無記名で投票するか、執行委員会の単純過半数が承認した場合、会員は電子投票またはその他の方法で投票することができる。
75. 執行委員会の会員全員が一斉に退任を希望する場合、退任する執行委員会は臨時総会を開催し、執行委員会の新会員を選出する。当該選挙の候補者は、上記の第74条(a)から第74条(d)に記載された手順に従って募集・提案され、当該選挙は無記名投票で行われるか、執行委員会の単純過半数が承認した場合には、電子的またはその他の方法で行うことができる。任命された執行委員は、第76条に規定されている場合を除き、全期間務めるものとする。

執行委員会の  
一斉退任



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

76. 第75条に基づいて招集された臨時総会後の最初の執行委員会において、執行委員は役員を選出する。当該執行委員会会議は、前社長が議長を務め、不在の場合は、業務執行取締役が務める。当該執行委員会会議で役職者が選出された後、新たに選出された社長は、直ちに会議の議長を務めるものとする。第69条および第75条の規定に関わらず、また、ある年に半数以上の執行委員が任期を終えるという事態を避けるために、社長は、2年後に退任する非役職者の執行委員5名を抽選で決定する。
77. 各執行委員は、それぞれの資格における会員の代表として選出されたものとみなされる。
78. 執行委員会の役割と機能は以下の通り。
- (a) 執行委員会、事務局を設置し、業務執行取締役を任命する。
  - (b) 執行委員会は、当社およびその会員に対して、十分な注意と配慮を行い、責任を持って行動する。
  - (c) 執行委員会は、当社の活動を指揮する。そのためには、以下の報告を総会に提出する必要がある。
    - (i) 当社の活動の報告
    - (ii) 承認された財務ガイドラインおよび手順
    - (iii) 予算見積もりを含む年次および長期の業務計画
  - (d) 執行委員会は、当社の業務を遂行するために必要または適切な規則を採択するものとする。ただし、その規則や規定は、定款と矛盾しないものとする。
  - (e) 該当する場合、執行委員会は、会員に対応して書面による決議の採択を手配する権限を業務執行取締役に与えるものとする。

執行委員が一斉に  
任命された場合の  
役員  
の選出

代表としての各執  
行委員

執行委員会の  
役割と機能



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- (f) 執行委員会は、会員が総会にて承認した予算の範囲内で、状況の求めと、当社の目的を推進する必要性のために、役職を創設し職員を任命することができる。
79. 執行委員会は、本定款に基づく当社の補助的機能を果たすために、以下に関する規則および規制を策定することができる。
- (a) 当社の従業員に関する採用、業績評価、昇進、および規律ガイドラインの実施を含む人事管理。
- (b) 銀行口座の開設・閉鎖、財務諸表の作成、出張手当の計算などの財務管理。
- (c) 他の組織との契約やその他の正式な合意を締結するための手続き。
- (d) 当社への寄付金の受け入れに関する手続き。
- (e) 当該規則や規制の改正。
80. 執行委員の過半数が書簡、ファックス、その他の電子通信で署名または承認した書面、もしくはそのコピーによる決議は、正当に招集され開催された執行委員会議で可決されたかのように、有効かつ効果的に作用する。当該決議は、1人または複数の執行委員がそれぞれ署名した、同様の形式の複数の文書で構成することができる。
- 執行委員は、電話会議やビデオ会議など、物理的にその場になくても出席者全員が他の参加者の声を聞くことができる方法で執行委員会議に参加することができる場合は、出席したものとみなされる。
- (a) 当該執行委員会議に参加した執行委員は定足数に数えられ、当該執行委員会議中に常に定足数がある場合には、執行委員が合意したすべての決議は、物理的な執行委員会議で可決された決議と同等の効力を持つとみなされる。

執行委員会は規則を制定することができる

書面での決議

電話会議・ビデオ会議



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Krittiinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る

- (b) 電話会議やビデオ会議、またはそれに類する方法で行われた執行委員会会議は、会議に出席した執行委員の少なくとも1人が会議の間その場所にて出席していることを条件に、会議に出席した執行委員が合意した場所で開催されたものとみなされる。

電話会議またはビデオ会議による執行委員会会議の議事録は、執行委員会会議の議長が正しい議事録であることを証明する場合、議事の十分な証拠となり、すべての必要な手続きを遵守したことを示すものとなる。執行委員会会議に関する本定款の規定は、それが適用される限り、電話会議またはビデオ会議による執行委員会会議にも適用される。

### 役員

81. 役員は、当社の活動および経営を直接監督する。役員は以下の会員で構成される。 役員の身分

- (a) 社長  
(b) 副社長  
(c) 前社長  
(d) 会計役、

および役員と共に職権上の役割を果たす業務執行取締役

82. 執行委員のうち、(a)法人会員の代表者であり、(b)執行委員として1年以上の経験がある人物のみが、役員となることができる。 特定の執行委員のみが役員となる

83. 役員は、少なくとも年に2回は会議を開くものとする。 定例会議

84. 役員と職権上の関係にある業務執行取締役を除き、2人の役員が同じ国の会員を代表することはできない。 役員任命に関する制限



85. 社長、副社長、会計役の選出は、選出のために召集された執行委員会において、候補者が立候補を表明することにより行われる。投票は挙手によって行われるが、執行委員の過半数の要求があれば無記名投票を行うことができる。疑念を避けるために、すべての執行委員（執行委員会の職権上の会員である業務執行取締役を除く）には、当該選挙での投票権がある。

役員を選出

86. 退任した社長、副社長、会計役が選出された任期が終了する前に発生した社長、副社長、会計役の空席は、上記第85条に記載された手順に基づいて執行委員会が埋める。このようにして任命された者は、退任する社長、副社長、または会計役が選出された残りの任期の間、社長、副社長、または会計役（場合により）を務める。

役員の方席

### 社長

87. 社長の任期は2年とし、更新不可である。
88. 第43条および第63条に従い、社長はすべての総会、執行委員会、役員会議の議長を務める。
89. 社長は、当社の業務および利益を総合的に監督し、対外的に当社を代表する。
90. 社長は、執行委員会の承認を得て、すべての常任委員会および分科会の顧問（必要な場合）および役職者を任命するものとする。
91. 社長は、すべての常任委員会および分科会の職権上の会員となる。
92. 社長は、当社のすべての公式文書（権利証や契約書を含むがこれに限定されない）に署名する権限を有する。

社長の任期

会議の議長としての社長の義務

社長の一般的な職務

顧問や役職者を任命する社長の義務

社長は職権上の会員として関与する

社長の文書署名権限



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

.....  
(Miss Kritfinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る



## 副社長

93. 副社長は、2年の任期を務める。 副社長の任期
94. 副社長は、社長が不在の期間中、社長を代理し、社長のすべての権限を持つものとする。 副社長の一般的な職務
95. 副社長は、社長の任期終了後、現職の社長の後任となる。社長が社長としての役割を果たせなくなった場合、副社長が自動的に社長の役割を担うものとする。 副社長が社長の後任となる
96. 副社長が社長を引き継ぐことができない場合、執行委員会が社長を選出し、それは副社長の経験がなくともよい。 副社長が社長の後任になれない場合
97. 社長と副社長は、同じ国籍であってはならず、また同じ会員を代表してはならない。 社長と副社長の同一性の制限

## 前社長

98. 前社長の任期は1年とする。 任期
99. 社長は、社長としての任期が終了することにより前社長となるため、前社長の選挙は行われない。 前社長の任命
100. 前社長の主な役割は、社長の任期1年目にリーダーシップを円滑に移行させることである。 前社長の役割

## 会計役

101. 会計役は、2年の任期を務める。この任期は2回まで更新することができ、合計で6年を超えて会計役を務めることはできない。 任期
102. 会計役は以下のことを行う。 会計役の一般的な職務
- (a) 業務執行取締役と協力して予算を作成する。
- (b) 業務執行取締役および監査役と協力して、会計の管理と検証を行う。





- (c) 執行委員会を代表して、予算と財務報告を総会で会員に提示する。
- (d) 当社の財務ガイドラインおよび手順を適宜策定し、執行委員会の承認を得る。
- (e) 四半期ごとの財務諸表が社長および執行委員に配布されることを保証し、それができない場合は、業務執行取締役が責任を負うものとする。
- (f) 監査済みの財務諸表、当社が請け負った契約に関する財務報告書がある場合はその報告書、および次の会計年度の予算見積もりを会員に提出し、それができない場合は、業務執行取締役がその責任を負う。

### 業務執行取締役

- |                                                                                                                                                                 |                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>103. 業務執行取締役は、執行委員会の承認を得て、社長が任命する。</p> <p>業務執行取締役は、当社の目的、規則、方針に従って、当社の一般業務を遂行する責任を負い、執行委員会が随時決定する業務や職務を遂行するものとする。</p>                                        | <p>業務執行取締役の一般的な職務</p>    |
| <p>104. 業務執行取締役は、当社の資産および事務局の管理を担当し、従業員を監督、任命、指揮し、必要に応じて当社の役員および委員会に支援を提供する。</p>                                                                                | <p>当社の資産および事務局の管理</p>    |
| <p>105. 業務執行取締役は、当社の活動への会員の関与を強化し、執行委員会が承認・認可した当社の委員会、プロジェクト、活動に対して指示と支援を行う。</p>                                                                                | <p>業務執行取締役は会員の参加を求める</p> |
| <p>106. 業務執行取締役は以下の責任を負うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 当社のすべての会議の議事録および記録の保管。</li> <li>(b) 当社の会員数の増加と、他の国際的および地域的組織との協力関係の強化。</li> </ul> | <p>業務執行取締役の管理業務</p>      |



- (c) 会計役とともに、当社の会計および財務記録を維持し、すべての手数料、会費、追加会費の徴収に注意を払い、当社の資金の適切な会計および支出を行う。
107. 業務執行取締役は執行委員会を代表し、財務ガイドラインおよび手順に従って、以下の権限を有する。業務執行取締役の財務上の任務
- (a) 会員が承認した予算の範囲内で、当社のスタッフを雇用および解雇する。
- (b) 当社の管理・運営に関連した費用を負担する。
- (c) 当社を代表して、寄付金の収集、受領、確認を行い、適切な銀行口座に預ける。
- (d) 業務執行取締役と執行委員全員から権限を与えられた取締役が共同で署名し、かつ、会計役または執行委員会が定めた手順に従い、会社を代表して域内の国また会員に承認された国における銀行口座の開設、管理、閉鎖を行う。
- (e) 当社によって、または当社を代表して行われるすべての支出の承認、記録、および会計処理を行う。
108. 業務執行取締役は、財務ガイドラインおよび手順に沿って、以下を含むがこれに限定されない、当社が承認した予算および業務プログラムに従った支出および払い出しを承認することができる。業務執行取締役の管理業務
- (a) 当社に雇用されている従業員がいる場合は、その従業員に対する給与および手当の支払い。
- (b) 賃借している不動産の賃料がある場合はその支払い、オフィス機器などを含む不動産および動産の維持に関連して発生した費用。
- (c) 当社のために行われた任務や当社に提供されたサービスに対する個人や機関への謝礼、旅費、その他の支払い。



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- (d) 執行委員会が指示・承認したその他の経費の支払い。

### 書記役

109. 書記役は、法に従い、社長（社長が不在の場合は副社長）が適切と思われる期間、報酬、条件で任命するものとし、任命された書記役は社長が解任することができる。

書記役の任命

### 常任委員会と分科会

110. 執行委員会は、特別委員会および分科会を設置する権限を有し、これら委員会は執行委員会に報告するものとする。

設置

111. 社長は、執行委員会の承認を得て、特別委員会および分科会の委員長および委員を任命する責任を負うものとする。

委員長および委員の任命

112. 各常任委員会および分科会は、その委員長の招集により会議を開くものとする。

委員長による会議招集

113. 各常任委員会および分科会は、執行委員会が随時承認したそれぞれの付託条項の範囲内で行うものとする。

業務範囲

- (a) 会員の関心に沿ったプログラムを実施する。
- (b) 関連する主題を検討し、執行委員会に報告する。
- (c) 当社または会員にとって懸念される問題について当社が取るべき立場について執行委員会に提言し、執行委員会の承認を得る。

### 臨時機関、技術委員会、作業部会、協議会

114. 会員は、執行委員会の勧告を受けて、以下の条件で臨時機関、技術委員会、作業部会、協議会を設置することができる。

- (a) 当該臨時機関、技術委員会、作業部会、協議会の設置は、例外的に、すなわち当該行為が執行委員会の作業を促進するために役立つと判断した場合に行うものとする。

業務範囲



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る

- (b) 執行委員会は、当該臨時機関、専門委員会、作業部会、協議会の設置に関する決定を行う前に、管理上および財政上の影響を検討しなければならない。
- (c) 執行委員会は、各臨時機関、技術委員会、作業部会、協議会の付託条項、構成、期間を定めるものとする。
- (d) すべての臨時機関、技術委員会、作業部会、協議会は、執行委員会に報告するものとし、執行委員会は状況に応じて会員に報告することができるものとする。
- (e) 当該臨時機関、専門委員会、作業部会、協議会は、別段の定めがない限り、その目的が達成された時点で解散する。

### 財務関連

- |                                                                                                                                                                                                           |         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 115. 執行委員会は、年次総会における承認のために当社の年間予算を各会員に提出する。                                                                                                                                                               | 年間予算の承認 |
| 116. 欠番                                                                                                                                                                                                   | 欠番      |
| 117. 当社の収入源は以下の通りであるが、これらに限定される                                                                                                                                                                           | 収入源     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 会員が当社への入会時に支払う入会金および年会費。</li> <li>(b) 当社の出版物への広告掲載や購読。</li> <li>(c) 当社が主催する会議、セミナー、講座への参加費およびこれらに関連する雑費。</li> <li>(d) 会員からの自発的な寄付、外部組織・団体からの助成金や寄付。</li> </ul> |         |
| 118. 監査役は、執行委員会によって提案され、会員によって任命され、任期は1年となる。当該期間は、本条に基づいて1年ごとに更新することができる。                                                                                                                                 | 監査役の任命  |



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)  
Quality Legal Translation Co., Ltd.  
目次に戻る

- |                                                                                                              |                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>119. 監査役の職務は、法の関連規定に基づいて規制される。監査役は、当社の会計記録およびその他の記録にいつでもアクセスする権利を有し、法の定めに応じて報告書を作成する。</p>                 | 監査役の職務                  |
| <p>120. 当社の会計は、任命された監査人によって毎年監査されるか、シンガポールの法律に基づいて監査される。</p>                                                 | 監査要件                    |
| <p>121. 法の規定に従い、監査役を務める者が行ったすべての行為は、当社と誠実に取引するすべての者に関しては、その選任に何らかの欠陥があった場合や、選任時に選任の資格がなかった場合であっても、有効である。</p> | 形式的な欠陥がある場合の、監査役の行為の有効性 |

### オブザーバーの参加

- |                                                                                                                                               |                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>122. 会員ではない個人または法人団体、機関は、書面による要請と執行委員会の承認を得て、登録されたオブザーバーとして当社の会議に出席することができる。</p>                                                           | 特定の関係者は、登録されたオブザーバーとして出席することができる      |
| <p>123. 社長は、会員または執行委員会の要請に応じて、地域および国際的な組織を登録されたオブザーバーとして当社の会議に招待することができる。上記に関わらず、地域および国際的な組織の当社の活動への参加は、本定款の関連規定および当該参加に関する会員の決議に従うものとする。</p> | 社長は、登録されたオブザーバーとして特定の関係者に出席を求めることができる |
| <p>124. 登録されたオブザーバーは、登録された会議に出席して観察する権利のみを有し、投票権は有さない。</p>                                                                                    | 登録されたオブザーバーは投票権を有さない                  |

### 印章

- |                                                                                                                                                                                                                                                |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>125. 社長は、執行委員会の権限の下でのみ使用されなければならない印章の安全な保管を提供しなければならない。押印されたすべての文書は、（株式証明書に関する本定款の規定に従い）2人の執行委員（当社の取締役としての資格で署名）により署名されなければならない。それは、1人の執行委員（当社の取締役としての資格で署名）および書記役、または1人の執行委員（当社の取締役としての資格で署名）および目的のために書記役の代わりに執行委員会によって任命されたその他の人からなる。</p> | 印章の保管 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|



Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
.....  
(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る



126. 当社は、任意の数の公式印章を保有することができ、海外で使用する公式印章を保有することに関して、法によって与えられた権限を行使することができ、そのような権限は執行委員会に帰属する。

複製印

## 通知

127. 法に従い、当社は以下のいずれかの方法で会員に通知、連絡、または文書を提供することができる。

通知の送達

- (a) 通知、連絡、または文書を個人的に送付する。
- (b) 登録住所がシンガポール国内にある場合は料金前納郵便で、シンガポール国外にある場合は料金前納航空便で送付する。
- (c) 当該会員が当社に通知した可能性のあるファックス番号に、通知、連絡、または文書の本文を含むファックスを送信することにより、当該会員に通知する。

128. 法の規定に従い、当社は、法第387A条、387B条、387C条に基づいて、以下のいずれかの方法で会員に通知、連絡、文書を代替的に提供することができる。

電子通信による通知

- (a) 会員の電子メールアドレスに電子メールで送信する。
- (b) そのような通知、連絡、または文書を当社の公式ウェブサイトに掲載し、その掲載内容を会員に通知（電子メールまたはその他の方法で）することにより、会員が受け取ることができる。

会員は、電子通信により当該通知、通信、文書を受け取ること同意したものとみなされ、会員が、当社からの通知、通信、文書または掲示の通知を受け取ってから7日以内に、当該通知、通信、文書の物理的なコピーを受け取ることが希望する旨を当社に書面で通知しない限り、当該通知、通信、文書の物理的なコピーを受け取ることを選択する権利はないものとする。

129. 会員が所定の期間内に、通知、連絡、または文書の物理的なコピーを受け取ることが希望する旨を当社に書面で通知した場合、または法が通知、連絡、または文書を、以下の方法で会員に送付しなければならないと定める場合、

物理的コピーによる通知の送達

Certified Correct Translation  
รับรองคำแปลถูกต้อง

  
(Miss Kritinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る



当社は、以下のいずれかの方法で当該通知、連絡、または文書の物理的なコピーを送付するものとする。

- (a) 通知、連絡、文書を個人的に送付する。
- (b) 登録住所がシンガポール国内にある場合は料金前納郵便で、シンガポール国外にある場合は料金前納航空便で送付する。もしくは、  
当該会員が当社に事前に通知したシンガポール国内または国外の住所に、通知、連絡、文書のテキストを含むファックスを送付する

130. 当社は、会員の死亡または破産の結果として受領をする権利を有する者に対して、その権利者が提供したシンガポール国内の住所（もしあれば）宛に受取人名を記名し料金前納郵便で送付するか、死亡人の法定代理人または破産管財人により届けられるか、あるいは（当該住所が提供されるまで）死亡または破産が発生しなかった場合にとられていたであろういかなる方法において、通知を与えることができる。

会員の死亡等に伴う通知の送達

### 免責事項

131. 当社のすべての執行委員、業務執行取締役、代理人、監査役、書記役、およびその他の役員は、民事・刑事を問わず、当社に関連した訴訟手続きを弁護する際に被った責任で、自分に有利な判決が下された場合や無罪判決が下された場合、あるいは過失、不履行、義務違反、背任に関連した訴訟手続きに関して裁判所から救済措置が認められた法に基づく申請に関連して、当社の資産から補償されるものとする。

役員の免責事項

### 解散

132. 当社は、会員の4分の3以上の賛成票を得た場合に解散することができる。当社の解散に関する投票は総会で行う他、投票用紙が各会員に配布され、書留郵便で業務執行取締役宛に返送されることにより、投票で行うこともできる。

解散は投票で行う



- |      |                                                                                                                                       |              |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 133. | 当社が解散する場合、役員は解散手続きに関連するすべての活動を監督する。                                                                                                   | 役員による監督      |
| 134. | 当社が解散する場合、会員は、当社の未払い債務を清算した後の資産の売却による収入を均等に分配するものとし、かかる未払い債務の清算に関しては、各会員は、(i)かかる未払い債務を均等に分配するために必要な金額、および(ii)1米ドルのいずれか高い金額を拠出するものとする。 | すべての会員が平等に共有 |
| 135. | 当社の解散通知は、解散決議の通過後7日以内に会社登録機関に与えられるものとする。                                                                                              | 解散通知         |

### 紛争解決

- |      |                                                                                                                  |                       |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 136. | 定款の規定の解釈および適用に関して会員間で生じた紛争が当事者間で解決できない場合、当事者は執行委員会を通じて定款委員会に提出することができる。<br><br>定款委員会は紛争を調査し、最終的な決定を行う執行委員会に勧告する。 | 定款に関する紛争は、定款委員会に付託される |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|

### 定款委員会

- |      |                                                                                                           |                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 137. | 定款委員会は、直近で前社長の地位にあった3名（現職の前社長を除く）で構成されるが、これらの人物のいずれかが定款委員会で活動できない場合は、それ以前に前社長の地位にあった人物が定款委員会で代理を務めるものとする。 | 定款委員会の構成              |
| 138. | 定款委員会は、本定款に対する異議申し立てがあった場合に裁定を行い、その結果を報告するとともに、（もしあれば）執行委員会に勧告を行う。                                        | 業務範囲                  |
| 139. | その後、執行委員会は、定款上の異議申し立てについて決定し、執行委員会の決定は最終的かつ決定的なものとする。                                                     | 最終的な決定権は執行委員会にあるものとする |

### 定款改正

- |      |                                                                                                                       |                |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 140. | 特別決議（総会において会員の4分の3以上の賛成により可決された決議）による承認がない限り、本定款の規定に追加、変更または修正を加えることはできず、そのような追加、変更または修正は、会社登録機関に登録される限り効力を生じないものとする。 | 変更には特別決議を必要とする |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|



- |                                                                                                                    |                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 141. 定款の修正案は、執行委員会、または会員の10%以上（3カ国以上からの会員で、それぞれが法人会員でなければならない）が書面で社長に提出するものとし、そのような修正案または変更案は、総会の決議によって採択することができる。 | 特定会員は修正案を提案することができる   |
| 142. 社長は、定款の改正案を可決するために招集される総会の少なくとも40日前に、すべての会員に定款の改正案を配布しなければならない。                                               | 社長は修正案を配布する           |
| 143. 定款の改正案は、総会の60日前までに社長に通知が届いていなければ、総会の議題に含めることはできない。                                                            | 改正案の十分な通知がなされなければならない |
| 144. 定款の改正は、採択された時点で直ちに有効となり、改正内容と改正された定款のコピーは、すべての会員に提供されるものとする。                                                  | 改正の発効時期               |

2018年6月22日 採択  
2020年11月26日 第2次改正



Certified Correct Translation

รับรองคำแปลถูกต้อง

(Miss Krittinee Musikarangsri)

Quality Legal Translation Co., Ltd.

目次に戻る